

● 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しております。

対象
株主様

- 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上の株式を保有していただいている株主様を対象

寄付

- 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

第118期
(2020年3月期)
寄付額

- 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) ▶ 寄付額 1,203,800円
- 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円) ▶ 寄付額 1,444,560円

● ホームページのご案内



ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索



株主・投資家の皆様へ

RASA CORPORATION REPORT

第119期 上半期報告書 2020.4.1 - 2020.9.30

海を越えて...

● 株主の皆様へ



ラサ商事は現在、 中期経営計画を推し進めております

ラサ商事の
企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある
資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

代表取締役社長 井村周一

● ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期(2021年3月期)は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が国内外の経済に甚大な影響を及ぼし、景気低迷と先行き不透明感に覆われた未曾有の事態に見舞われております。そのため、期初段階(2020年5月20日時点)では、当期の業績予想及び配当予想について、合理的な算出をすることができず未定とせざるを得ない、厳しい状況下にありました。

そうした中であって、当上半期の連結業績は、減収減益となったものの、主力の機械3事業が安定的に推移したことから、最小限の落ち込みに食い止めることができました。

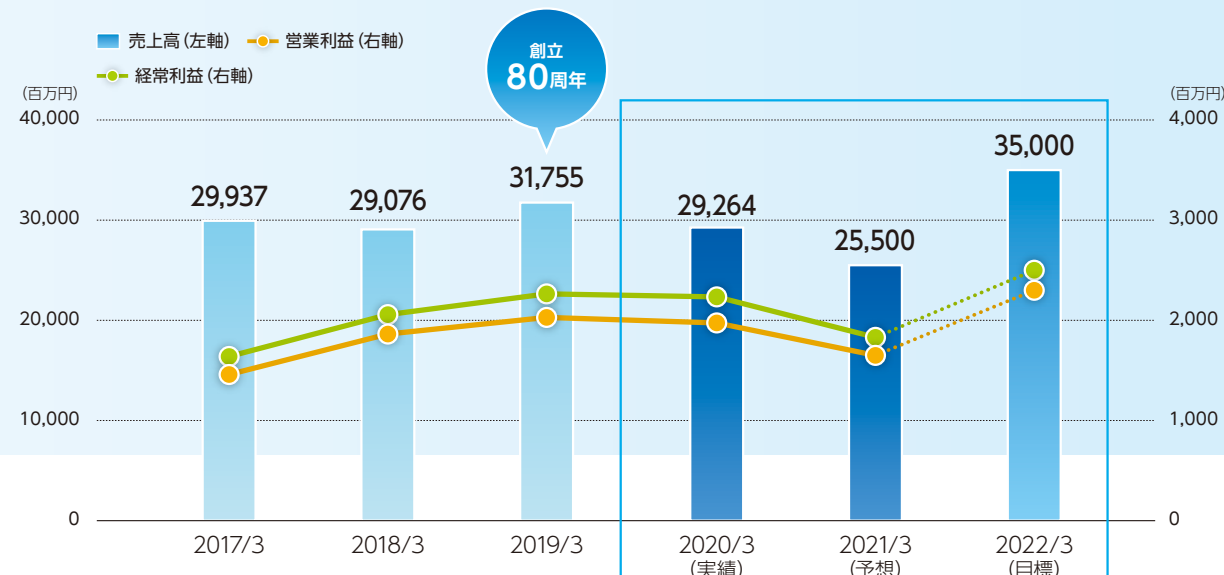
また、株主の皆様への利益還元につきましては、減益の

中ではございますが、前期からの新たな基準である「配当性向30%前後」に基づき、当期の年間配当(1株当たり)は、前期実績と同様の38円(中間・期末ともに19円)を計画しております。

下期以降も厳しい状況下での経営が続くこととなりますが、当社グループは、前期(2020年3月期)よりスタートした中期経営計画『Value Up Rasa 2021 ~企業価値の創造~』を引き続き推し進め、これまで築き上げてきたグループ経営基盤をさらに強化し、社会インフラを支える付加価値創出企業として、持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆様には、ご理解賜り、引き続き当社グループの経営にご支援のほどお願い申し上げます。

2020年12月



前中期経営計画
Next Stage Rasa 2018
~80周年への布石~

中期経営計画
Value Up Rasa 2021
~企業価値の創造~

		2019/3(実績)	2020/3(実績)	2021/3(予想)	2022/3(目標)
経営目標 (連結) 単位:百万円	売上高	31,755	29,264	25,500	35,000
	営業利益	2,029	1,974	1,650	2,300
	経常利益	2,264	2,234	1,830	2,500
	親会社に帰属する 当期純利益	1,630	1,698	1,300	1,730
目標とする 経営指標 (連結)	ROE (自己資本当期純利益率)	10.5%	10.5%	-	9%以上
	売上高営業利益率	6.4%	6.7%	-	6%以上
	自己資本比率	49.5%	54.9%	-	50%以上



代表取締役社長
井村周一

ビジョンの実現に向け、引き続き 中期経営計画を押し進めてまいります。

● 事業セグメント別の状況を教えてください。

機械3事業(産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連)は底堅く推移し、売上・利益を下支えしました。「産機・建機関連」、「環境設備関連」では、メンテナンスや部品供給が底堅く推移するとともに、大型水砕設備案件も好調でした。また、「プラント・設備工事関連」では、大型案件の完工前倒しもあり、売上・セグメント利益ともに当初予想を上回ることができました。

一方、減収減益の主要因となったのが、「資源・金属素材関連」と「化成品関連」の2事業です。主として、コロナ禍の影響を大きく受けて自動車生産の世界的調整が生じ、これに関連する多くの業界で需要が落ち込んだことが背景となっております。

なお、「不動産賃貸関連」については、当上期においても非常に安定的な収益確保を続けており、グループ保有資産の有効活用によるグループ収益の下支えに、引き続き貢献しております。

● 連結業績の推移 (単位:百万円)

	2020/3		2021/3	
	上半期(実績)	通期(実績)	上半期(実績)	通期(予想)
売上高	13,708	29,264	11,422	25,500
営業利益	843	1,974	697	1,650
経常利益	970	2,234	766	1,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	782	1,698	509	1,300

● 下半期以降の業績見通しをお聞かせください。

当通期(2021年3月期)の連結業績は、コロナ禍の影響が一定程度及ぶことから、前期比では減収減益予想としております(詳しくは表参照)。ただ、上半期に大きく落ち込んだ「資源・金属素材関連」と「化成品関連」が、ようやく底を打ち、下半期に入り徐々に回復の方向へと向かっております。また、機械3事業は、引き続き底堅く推移することを見込んでおります。その主な要因としては、比較的工期の長い案件の完工が進むこと、官公庁・民間バランスよく受注できていること、当期までの受注残高が一定程度の水準にあることなど、機械3事業の持つ強みをあげることができます。

一方、次期(2022年3月期)については、現段階では不透明感を拭えない状況にあります。今後、企業各社の設備投資意欲がどこまで回復してくるかによって、新たな受注獲得の規模が大きく左右されることとなります。すなわち、当下半期の営業活動の成果として、受注残高をどこまで積み上げていくことができるかによって、次期の業績がある程度決まてまいります。気を引き締めて、グループ一丸となって受注拡大に努めてまいります。

● 中期経営計画の進捗状況はいかがですか。

2020年3月期よりスタートした中期経営計画は、当期で2年目を迎えております。コロナ禍により、定性面・定量面ともに目標に向けた取り組みは大きな影響を受けておりますが、

引き続き目標に向け邁進しております。

定性面では、5つの重点施策に取り組む中、成果も始まっております。「グループ各事業における収益基盤の強化」(重点施策1)については、当期は特に、新商品・新市場の開拓において可能性が広がってまいりました。たとえば、近年激甚化が進んでいる水害対策に最適な特殊ポンプ、環境対応車EV・PHV等に向けたリチウムイオン電池製造過程で不可欠な特殊ポンプなど、引き合いが拡大しております。

また、「経営基盤の強化」(重点施策5)については、予てより押し進めてきた新基幹システムと新人事制度が、当上半期からようやくスタートを切ることができました(詳細はP5-6参照)。効率性や生産性の向上など、既に多くの成果につながっております。

当社はこれからも、中期経営計画における「社会インフラを支える付加価値創出企業」というビジョンの実現に向け、邁進してまいります。

引き続き皆様のご支援をお願い申し上げます。

Topic 日本赤十字社より感謝状を授与されました

ラサ商事株式会社は、このたび新型コロナウイルス感染症対策として日本赤十字社にN95マスクの寄付を行ったとして、日本赤十字社より感謝状を授与されました。

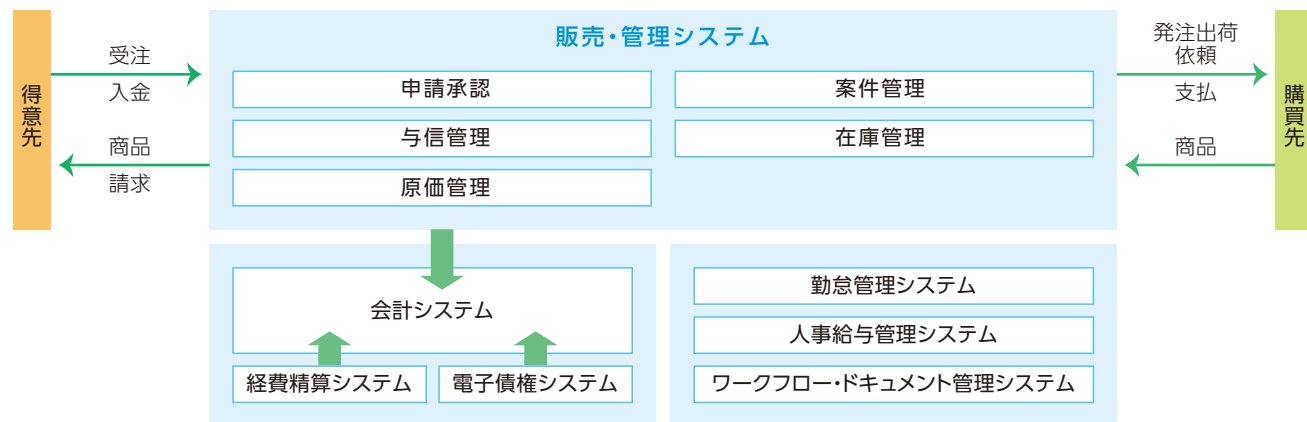


● 特集：経営基盤強化の取り組み

今後の経営基盤強化に向け、中期経営計画で掲げた新 基幹システムの構築と新人事制度の導入を行いました。

1 新基幹システムの構築

● 新基幹システムの全体像

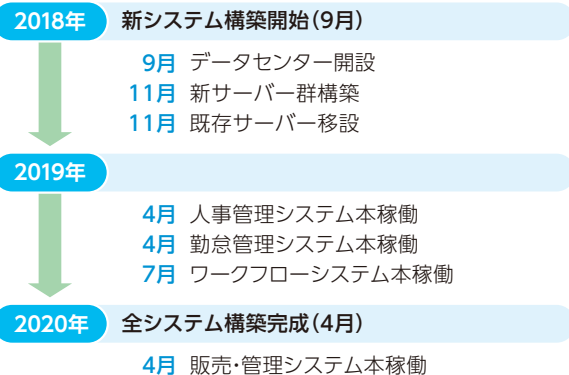


当社グループでは、グループ全体の業務効率の向上を目指して、2018年より「新基幹システム」の構築に着手しました。当初計画に対し、多少の遅れは生じましたが、2019年10月から随時運用がスタートし、そして2020年4月「販売・会計管理システム」の運用開始により、新基幹システムがカットオーバーしました。

新基幹システムが立ち上がったことで、業務の効率化が大幅に進んでおります。たとえば、現在、政府が推進している「脱はんこ」を実現するワークフローに対応したシステムが導入されており、社内稟議は「はんこ」無しでネットワーク上で完結できるようになりました。

運用経験を積み重ねていくことで、今後、業務効率を大幅に上げていけるものと期待しております。

● 新基幹システムの構築スケジュール



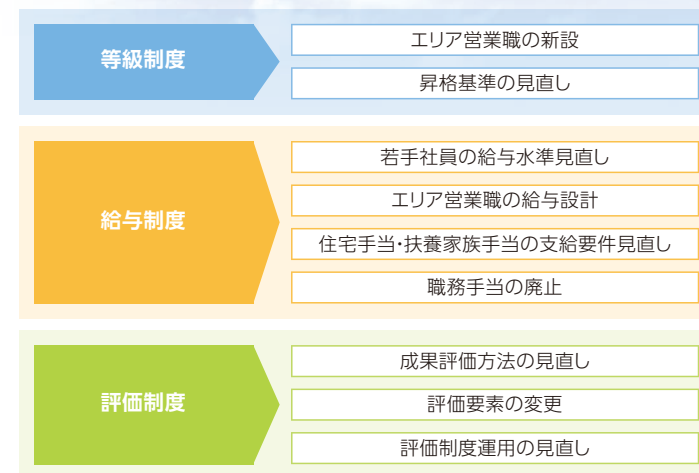
2 新人事制度の立ち上げ

経営基盤強化の一環として、人事制度の改定も行いました。等級・給与制度は2020年4月から、評価制度は2020年10月からスタートしております。

等級・給与制度については、地域の優れた人材の確保・育成を目指した「エリア営業職」の新設や、社員のモチベーションを高めるための「昇格基準」や「給与水準」、「各種手当」等の見直しを行いました。

また、評価制度については、社員の勤務態度や能力ではなく、「行動力」、そして、その結果である「業務実績」を重視した内容に変更しました。

これらの改定により、「人材力」の更なる強化につなげていきたいと考えております。

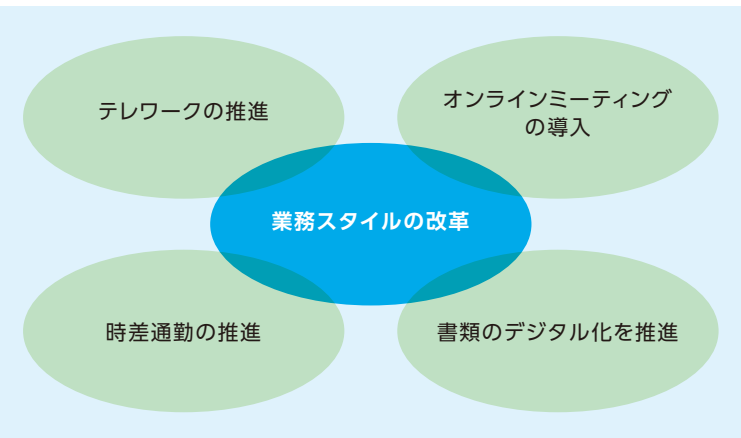


新たな取り組み

働き方改革の取り組み

コロナ禍が起点となって、今、あらゆる産業界で「働き方改革」が急速に進んでおります。当社グループでも、お客様の現場に伺い、直接対面しなければ進められない業務を除き、「業務スタイルの改革」を行っております(右図の通り)。

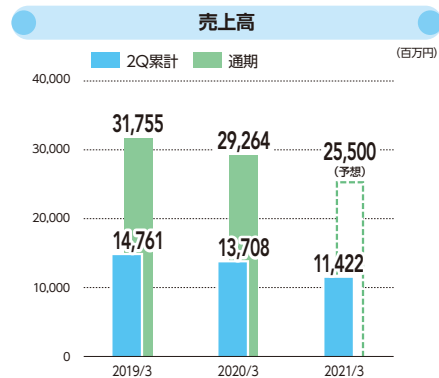
中でも、新基幹システムの導入により、テレワークや書類のデジタル化の基盤ができ、当社グループの働き方改革が着実に進んでおります。



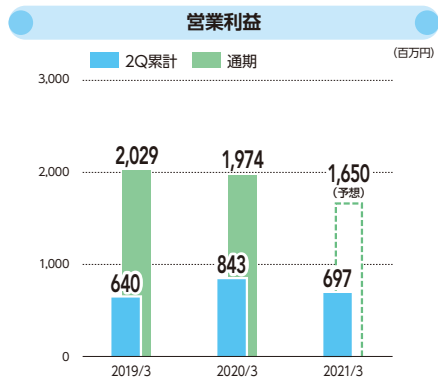
2021年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告 (連結)

注) 下のグラフの通期予想は、2020年9月18日公表の予想値です。

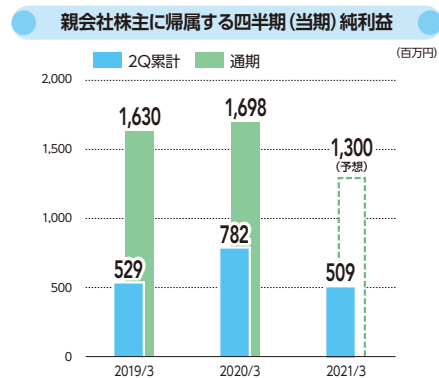
損益の状況 … 新型コロナウイルスの影響で需要が落ち込み、減収減益となりました。



営業活動の積極的な展開に努めましたが、主に資源・金属素材関連及び化成品関連が減収となったことを受けて、売上高は、前年同期比22億86百万円(16.7%)減収の114億22百万円となりました。

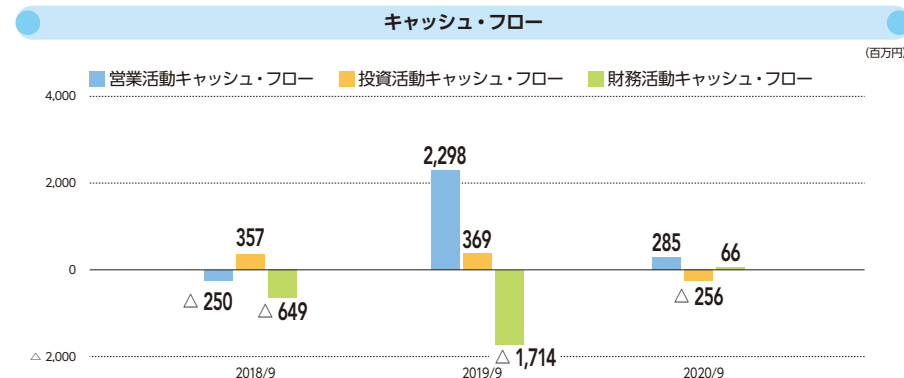


売上の減収を受けて、営業利益は、前年同期比1億46百万円(17.3%)減益の6億97百万円となりました。

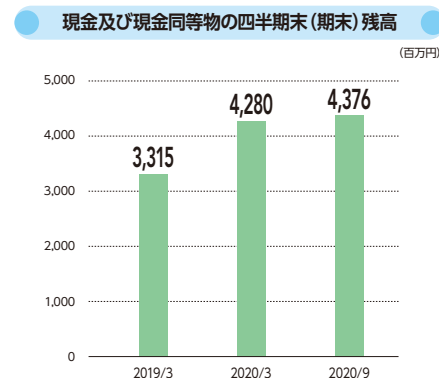


前期計上の投資有価証券の売却益との差異もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億73百万円(34.9%)減益の5億9百万円となりました。

キャッシュ・フロー … 現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末比96百万円増加しました。

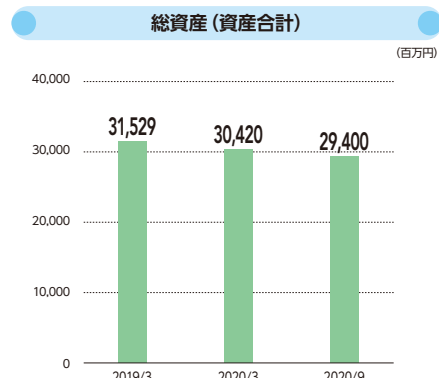


営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少等により2億85百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出等から2億56百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により66百万円の収入となりました。

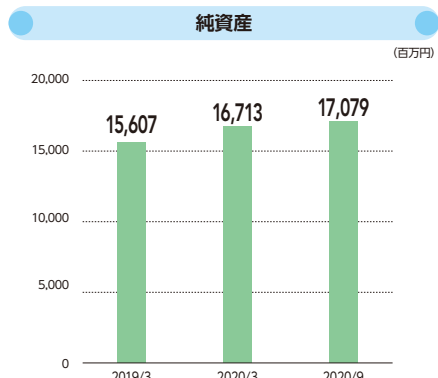


投資活動による資金が減少したものの、営業活動による資金、財務活動による資金が増加したこと等により、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ96百万円増加の43億76百万円となりました。

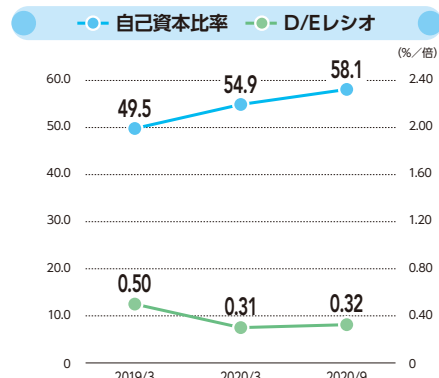
財政状態 … 有利子負債の減少、自己資本比率の向上など、財務体質の強化が更に進んでいます。



資産の部では流動資産が減少し、固定資産が増加し、負債の部では流動負債、固定負債いずれも減少しました。これらにより、総資産は、前期末比10億20百万円減少し294億円となりました。



剰余金の配当で減少があった一方で、その他有価証券評価差額金を計上したこと等により、純資産は、前期末比3億66百万円増加し170億79百万円となりました。



自己資本比率は、前期末比3.2ポイント向上し58.1%となりました。D/Eレシオは有利子負債の増加(2億98百万円の増加)により0.32倍となりました。

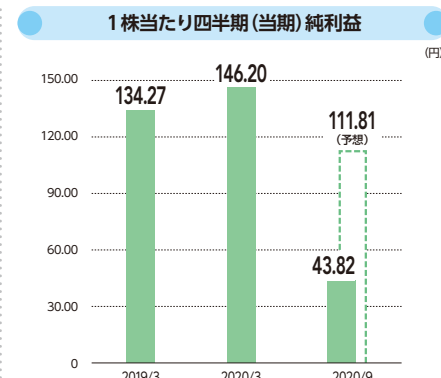
※D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

配当金など … 当期の年間配当は、最近の業績動向等を踏まえ、前期比と同額の38円を予想しております。

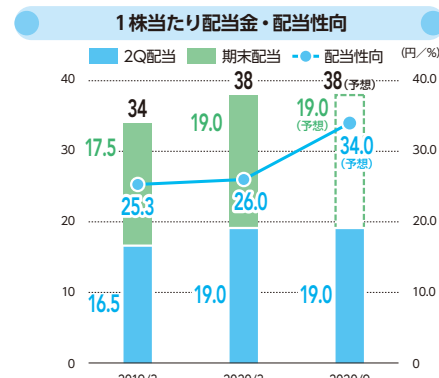


会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比31.52円増加し1,468.98円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2020年9月30日)は927円であり、PBRは0.63倍という水準にあります。

※PBR=株価÷1株当たり純資産



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比34.39円減少し111.81円となる見込みです。



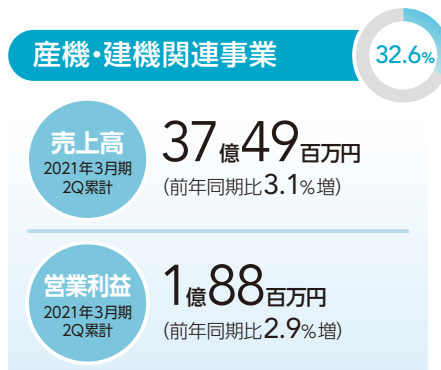
当期の配当金は、目標とする配当性向を30%前後へ引き上げたため、1株当たり中間で19.00円とさせていただきます。また、期末では19.00円、前期と同額の38円を予想しております。

2021年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告 (連結)

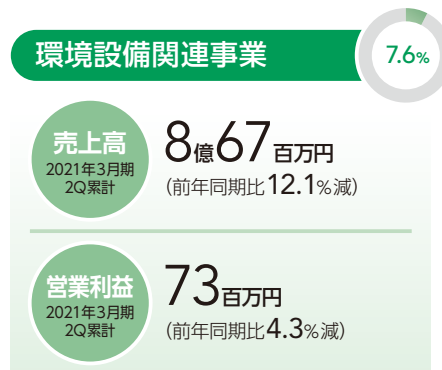
注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額114億88百万円を分母として算出)



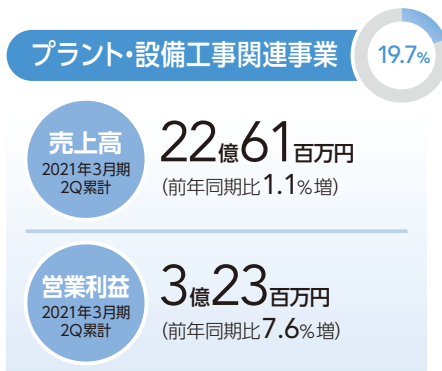
新型コロナウイルスによる景気への長期的な影響が懸念され、国内外の取引先とも慎重な取引状況にあり、各主原料の販売は大幅に落ち込む結果となり同事業の売上高は前年同期比40.1%減収の22億67百万円、売上減少と販売価格の低下が影響し、営業損失は6百万円(前年同期は1億26百万円の利益)となりました。



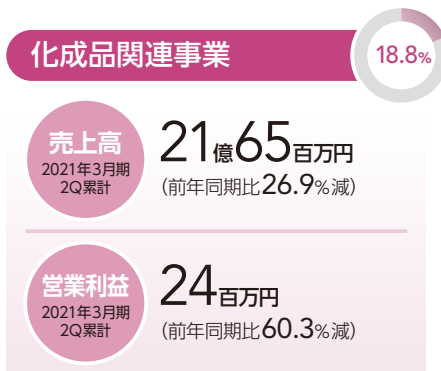
新型コロナウイルスの影響により民間設備投資の落ち込みがあったものの、前期受注の海外向けシールド販売等の売上に支えられ同事業の売上高は前年同期比3.1%増収の37億49百万円、営業利益は売上増収から同2.9%増益の1億88百万円となりました。



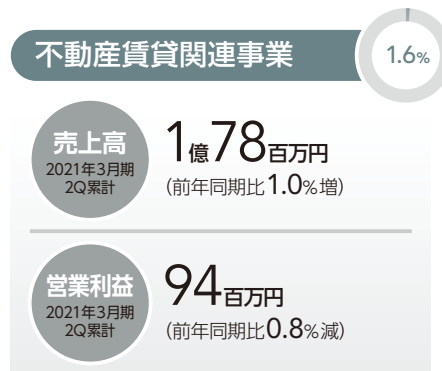
新型コロナウイルスの影響で計画していた整備及び整備に伴う部品の販売が低調に推移したことから同事業の売上高は前年同期比12.1%減収の8億67百万円、営業利益は売上減収から同4.3%減益の73百万円となりました。



計画工事の完工前倒しなどもあり同事業の売上高は前年同期比1.1%増収の22億61百万円、営業利益は売上増収から同7.6%増益の3億23百万円となりました。



コロナ禍の影響で自動車分野をはじめ電線、建材、潤滑剤の各分野でも需要が大きく落ち込んだことから同事業の売上高は前年同期比26.9%減収の21億65百万円、営業利益は売上減収から同60.3%減益の24百万円となりました。



新型コロナウイルス感染拡大による一部テナントからの賃料減額要請などの影響があったものの、保有不動産の有効活用による安定的な賃料収入により同事業の売上高は前年同期比1.0%増収の1億78百万円、営業利益は租税公課の増加などにより販管費が増加したことから同0.8%減益の94百万円となりました。

会社情報・株式情報 (2020年9月30日現在)

会社の概要

社名	ラサ商事株式会社
設立	1939 (昭和14) 年1月10日
資本金	20億76百万円
本社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
売上高	292億64百万円 (2020年3月期) (連結)
従業員数	283名 (連結)、193名 (単体)
会計監査人	八重洲監査法人
許可	特定建設業許可 (機械器具設置工事業・電気工事業) 古物商許可

取締役

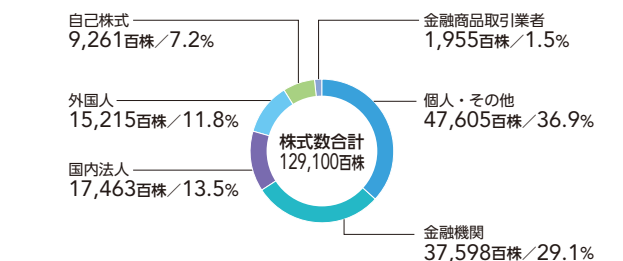
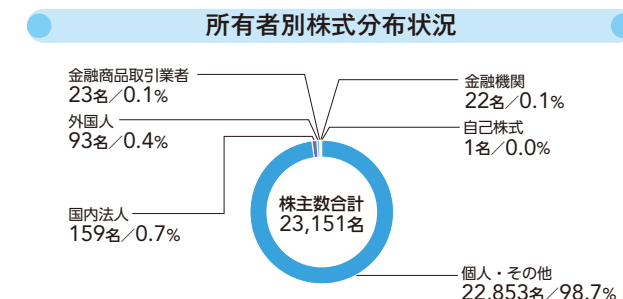
代表取締役社長	井村 周一	取締役 監査等委員	朝倉 正
専務取締役	伊藤 信利	取締役 監査等委員	柿原康一郎*
常務取締役	窪田 義広	取締役 監査等委員	森脇 幸治*
取締役	青井 邦夫		
取締役	大内 陽子		* 社外役員かつ独立役員であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード：3023)

株式の状況

発行済株式の総数	12,910,000株
株主総数	23,151名



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	838,870	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	827,700	6.9
日本生命保険相互会社	496,000	4.1
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB	400,000	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	3.0
MSIP CLIENT SECURITIES	266,900	2.2
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	235,000	2.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	212,600	1.8
大太平洋機工株式会社	207,000	1.7
三機工業株式会社	200,000	1.7

* 当社は自己株式を926,161株(7.17%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。